

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月6日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長社長執行役員 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コーポレート本部長 原 芳 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 (03)6369-8214

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部経理財務部長 中西 吾 郎

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプロースタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

高砂熱学工業株式会社 関信越支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	61,059	63,442	289,933
経常利益 (百万円)	2,927	2,962	17,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,588	1,100	11,804
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,268	1,599	14,398
純資産額 (百万円)	113,230	123,506	124,484
総資産額 (百万円)	231,369	247,887	264,062
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.60	14.95	160.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.54	14.91	159.94
自己資本比率 (%)	48.0	48.2	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,979	6,976	6,170
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,349	2,767	5,685
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,301	4,118	7,107
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	48,353	54,547	54,558

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資は引き続き増加の傾向が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が継続しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、都市部再開発案件の進展や生産施設等への投資が活性化するなど、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内・海外ともに設備工事業が順調に進捗したことから、63,442百万円（前年同四半期比＋3.9%）となりました。

利益につきましては、良好な事業環境を背景とした収益拡大への取組みが成果をあげる一方、販売費および一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は2,485百万円（前年同四半期比 3.3%）、経常利益は2,962百万円（前年同四半期比＋1.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100百万円（前年同四半期比 30.7%）となりました。

また、受注高につきましては、81,806百万円（前年同四半期比＋15.0%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は61,911百万円（前年同四半期比＋4.2%）、セグメント利益（営業利益）は2,466百万円（前年同四半期比 2.2%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は1,708百万円（前年同四半期比 12.7%）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（その他）

売上高は76百万円（前年同四半期比＋2.1%）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期比＋11.7%）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16,174百万円減少し、247,887百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15,196百万円減少し、124,381百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて977百万円減少し、123,506百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、54,547百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,976百万円の収入（前年同四半期は2,979百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少などの収入が、仕入債務の減少などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,767百万円の支出（前年同四半期比 417百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,118百万円の支出（前年同四半期は7,301百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、および顧客重視・現場重視の企業文化および健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

当社は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、2014年2月、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想「GReeN PR! DE 100」を策定し、「ビルライフサイクルをフルカバーするワンストップサービスシステムの構築」「既存グローバル市場の攻略深化と新市場への進出・展開」「熱・エネルギーに関わる新たな事業領域・ストックビジネスへの進出」「高砂ドメインの技術に派生する新規事業の開発、起業」を成長戦略としております。2017年4月からの3か年は「成長に向けた変革の断行」をスローガンとする中期経営計画“iNovate on 2019 just move on!”を策定し、「利益重視の徹底」「グループ総合力の発揮」の基本方針に基づき、引き続き長期経営構想の実現に向かって取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役9名のうち3名を、独立性を有する社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を、独立性を有する社外監査役としております。

2015年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の整備、強化に取り組んでおります。更なる迅速かつ機動的な経営を行うとともに経営監督機能を強化するため、金額的に軽微な一定程度の事項については経営会議に委任しております。併せて、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的に、内部統制委員会を設置しております。また、当社は、任意の委員会として指名報酬委員会を設置しております。当該委員会は、客観性・透明性を高めるため委員の過半数となる3名が社外取締役で構成されており、委員会での審議を経て、取締役会の決議により取締役候補および監査役候補の指名、取締役の報酬等の決定、ならびに子会社の役員等の候補の指名を行っております。取締役および監査役につきましては、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス等に関する研修、ならびに新任取締役候補および新任監査役候補は就任前に法令等に関する研修をそれぞれ受講するなど、研鑽に努めております。また、各取締役は、自己評価を行うとともに、代表取締役は、社外取締役および社外監査役で構成されるアドバイザリー会議において、直接、当該自己評価内容に関する指摘、意見を受けた後、取締役会全体の実効性について分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象に、決算・中期経営計画や会社に関する説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。このほか、株主の視点に立ち、株主総会における権利行使にかかる適切な環境整備に取り組んでおります。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効的なコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、182百万円であります。

(5) 受注の実績

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	69,354	80,015	15.4
設備機器の製造・販売事業	1,738	1,716	1.2
その他	73	74	2.2
合計	71,166	81,806	15.0
(うち海外)	(5,890)	(10,511)	(78.4)
(うち保守・メンテナンス)	(6,068)	(5,760)	(5.1)

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	82,765,768	82,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	82,765,768	82,765,768	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	82,765	-	13,134	-	12,853

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間末現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,890,900 (相互保有株式) 普通株式 777,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,011,800	730,118	-
単元未満株式	普通株式 85,768	-	-
発行済株式総数	82,765,768	-	-
総株主の議決権	-	730,118	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式95株を含めております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27 番30号	8,890,900	-	8,890,900	10.74
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都千代田区大手町1丁 目7番2号	777,300	-	777,300	0.93
計	-	9,668,200	-	9,668,200	11.68

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	55,067	56,985
受取手形・完成工事未収入金等	1 116,665	1 97,319
電子記録債権	1 12,190	1 12,522
未成工事支出金等	2 4,048	2 5,263
その他	8,246	7,467
貸倒引当金	166	227
流動資産合計	196,051	179,331
固定資産		
有形固定資産	9,157	9,289
無形固定資産		
のれん	2,745	2,661
その他	1,671	764
無形固定資産合計	4,416	3,426
投資その他の資産		
投資有価証券	42,017	43,408
退職給付に係る資産	3,318	3,353
その他	10,317	10,324
貸倒引当金	1,217	1,245
投資その他の資産合計	54,436	55,840
固定資産合計	68,010	68,556
資産合計	264,062	247,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 62,068	1 52,514
電子記録債務	23,571	24,138
短期借入金	6,123	4,542
未払金	2,119	1,748
未払法人税等	1,980	862
未成工事受入金	7,673	6,689
工事損失引当金	2,175	1,791
引当金	1,095	973
その他	16,067	14,195
流動負債合計	122,875	107,455
固定負債		
社債	10,000	10,000
退職給付に係る負債	1,041	1,037
役員退職慰労引当金	5	6
繰延税金負債	5,031	5,300
その他	623	580
固定負債合計	16,702	16,925
負債合計	139,577	124,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,730	12,733
利益剰余金	89,839	88,354
自己株式	8,789	8,749
株主資本合計	106,916	105,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	13,967
為替換算調整勘定	360	615
退職給付に係る調整累計額	760	766
その他の包括利益累計額合計	13,630	14,118
新株予約権	228	194
非支配株主持分	3,708	3,720
純資産合計	124,484	123,506
負債純資産合計	264,062	247,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	61,059	63,442
売上原価	53,317	55,183
売上総利益	7,741	8,258
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,011	2,179
退職給付費用	97	67
その他	3,061	3,526
販売費及び一般管理費合計	5,170	5,773
営業利益	2,570	2,485
営業外収益		
受取利息	39	48
受取配当金	311	347
保険配当金	127	119
持分法による投資利益	-	14
不動産賃貸料	119	120
為替差益	1	-
その他	55	54
営業外収益合計	654	705
営業外費用		
支払利息	30	37
社債発行費	70	-
持分法による投資損失	21	-
不動産賃貸費用	83	81
貸倒引当金繰入額	67	76
為替差損	-	14
その他	24	16
営業外費用合計	297	227
経常利益	2,927	2,962
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	-	870
投資有価証券評価損	207	-
その他	11	4
特別損失合計	219	874
税金等調整前四半期純利益	2,707	2,088
法人税、住民税及び事業税	1,019	927
法人税等合計	1,019	927
四半期純利益	1,688	1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,588	1,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,688	1,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	733
為替換算調整勘定	151	304
退職給付に係る調整額	67	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
その他の包括利益合計	1,580	438
四半期包括利益	3,268	1,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,206	1,588
非支配株主に係る四半期包括利益	62	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,707	2,088
減価償却費	164	192
減損損失	-	870
のれん償却額	-	50
工事損失引当金の増減額(は減少)	379	384
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	80	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	257	3
受取利息及び受取配当金	350	395
支払利息	30	37
社債発行費	70	-
投資有価証券評価損益(は益)	207	-
持分法による投資損益(は益)	21	14
売上債権の増減額(は増加)	9,026	18,009
未成工事支出金等の増減額(は増加)	656	1,218
仕入債務の増減額(は減少)	3,219	8,750
未成工事受入金の増減額(は減少)	730	939
未収消費税等の増減額(は増加)	694	1,368
未払消費税等の増減額(は減少)	4,033	12
その他	2,871	2,170
小計	571	8,726
利息及び配当金の受取額	387	431
利息の支払額	19	50
法人税等の支払額	3,918	2,135
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,979	6,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178	1,927
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,634	447
投資有価証券の取得による支出	556	61
その他の支出	76	399
その他の収入	96	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,349	2,767

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	983	1,492
リース債務の返済による支出	19	19
社債の発行による収入	9,929	-
配当金の支払額	1,623	2,585
その他	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,301	4,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,797	10
現金及び現金同等物の期首残高	46,556	54,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,353	1 54,547

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日および現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	106百万円	181百万円
電子記録債権	59	212
支払手形	189	183

2 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
未成工事支出金	2,507百万円	3,359百万円
商品及び製品	397	570
仕掛品	65	64
材料貯蔵品	1,077	1,269
計	4,048	5,263

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	143百万円	142百万円
計	143	142

連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
タカサゴエンジニアリング インディアPvt.Ltd.	37百万円	32百万円
PT.タカサゴインドネシア	507	468
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	42	60
計	587	560

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
---	---

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金預金	49,052百万円	56,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	698	2,437
現金及び現金同等物	48,353	54,547

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,623百万円	22円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,585百万円	35円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,423	1,561	60,985	73	61,059	-	61,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	395	398	2	400	400	-
計	59,426	1,957	61,384	75	61,459	400	61,059
セグメント利益又は損失()	2,521	1	2,519	45	2,565	5	2,570

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,911	1,455	63,367	74	63,442	-	63,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	252	252	2	254	254	-
計	61,911	1,708	63,619	76	63,696	254	63,442
セグメント利益	2,466	13	2,479	50	2,529	44	2,485

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円60銭	14円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,588	1,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,588	1,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,560,514	73,639,667
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円54銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	221,047	178,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 純 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。